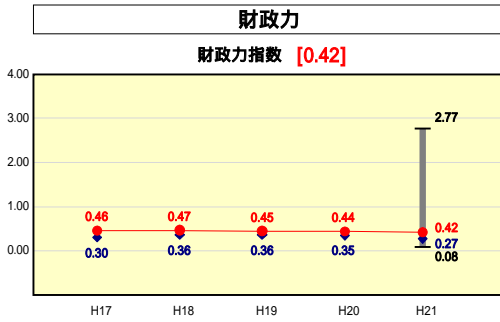
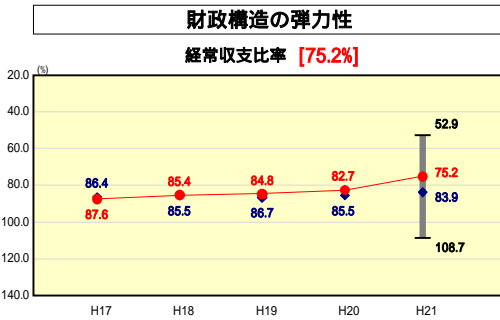


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

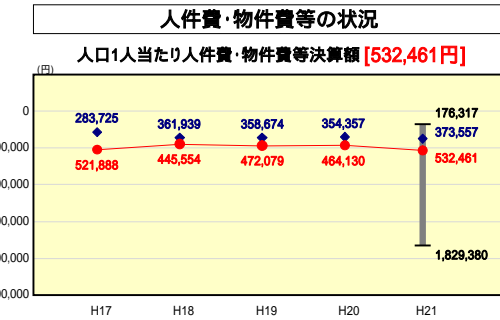


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/80  
全国市町村平均 0.55  
岐阜県市町村平均 0.65



類似団体内順位 9/80  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3



類似団体内順位 39/80  
全国市町村平均 115,856  
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費外人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力指数

発電施設の集中による安定的な税収等があるため、類似団体の中でも上位の0.42%である。しかし、近年は低下傾向(平成18年度0.47%から年々低下)にあり、資産の償却や景気低迷による個人・法人関係の減収、公債費の増加が大きな要因である。退職者不補充等による職員数の減に伴う人件費の削減や村債発行の抑制、高利率の既往債の繰上償還等、義務的経費の抑制により財政構造の弾力化に努める。

### 経常収支比率

退職者不補充による職員数の減など、集中改革プランの遂行によって経常収支比率に占める人件費、物件費及び扶助費は抑制されており、18年度以降類似団体平均を下回っている。公債費においては、前年度より2.4ポイント縮減しているものの、25.2%と類似団体平均(23.1%)を2.1ポイント上回っている。既に村債発行の制限や、高利率の既往債の繰上償還等、公債費の抑制に取り組んでいるところであるが、引き続き義務的経費の削減に努める。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の内訳は、人件費が264,448千円(類似団体平均255,804千円)、物件費が239,204千円(類似団体172,101千円)、維持補修費が70,217千円(類似団体平均17,030千円)で、いずれも類似団体平均を上回っている。要因は、自治体規模に対する管理面積の規模が広大であることで、住民1人あたり面積は201,897㎡(岐阜県内で最も広い)である。安易な削減が出来ないため、引き続き行政運営の合理化に努めたい。

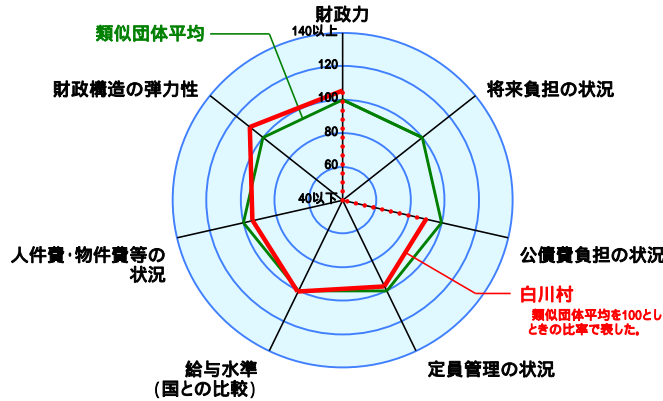
### ラスパイレース指数

17年度以降、類似団体平均の水準を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努めたい。

### 将来負担比率

退職者の不補充等職員数の減による退職手当負担見込額の減や、既往債の繰上償還による借金残高の減等、将来世代への負担額の削減に努めており、また将来財政の健全な運営に資するため、基金造成に積極的に努めていることから、将来負担比率が発生していない。引き続き、将来世代へ負担のかけることが無いよう財政の健全化に努めたい。

人口	1,766	人(H22.3.31現在)
面積	356.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,714,764	千円
歳入総額	3,870,191	千円
歳出総額	3,812,691	千円
実質収支	40,305	千円

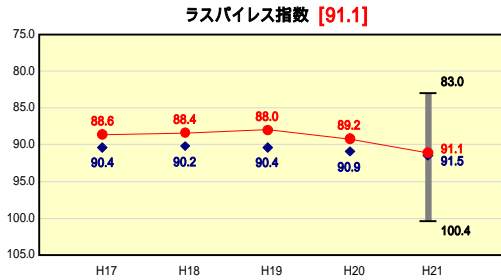


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

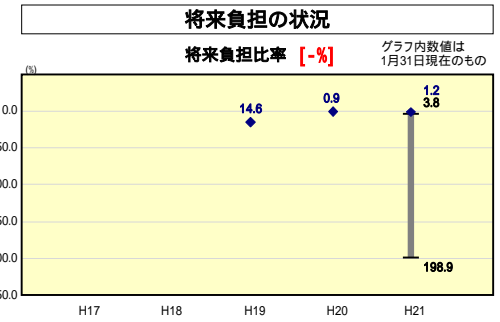
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

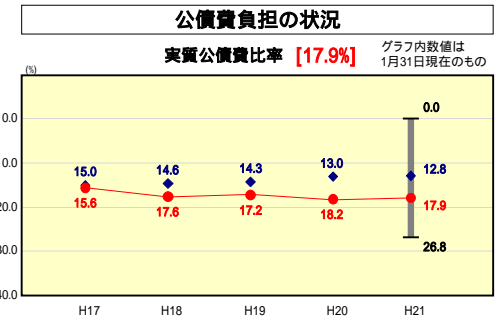
### 給与水準(国との比較)



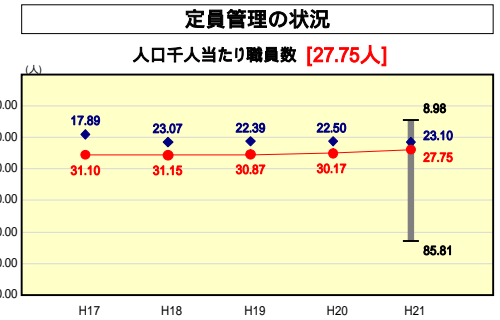
類似団体内順位 30/80  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/80  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 49/80  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 34/80  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

### 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債発行に県の許可を要する許可団体(18.0%以上)から、同意を要する協議団体へ改善したものの、類似団体平均12.8%を5.1ポイント悪化する17.9%である。平成14年度より地方債発行を抑制してきたことで、公債費は20年度にピークを迎え、減少傾向にあり、更に19年度より延べ約7億の繰上償還を実施していることから、今後、更に比率が改善されるものと思われる。

### 人口1,000人当たり職員数

白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制と年齢層に配慮した職員構成に努めているが、白川村の広大な面積(住民1人あたり面積201,897㎡で岐阜県内で最も広い)を管理(1km<sup>2</sup>あたり一般行政職員数0.1人で岐阜県内で最も少ない)しなければならないことから、安易な定員削減は住民サービスの低下につながる。内部管理事務の抜本的見直しを行い、引き続き適正な定員管理に努めたい。